



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

東

上場会社名 株式会社ヨータイ

上場取引所

コード番号 5357

URL <https://www.yotai.co.jp/>

代表者（役職名） 取締役社長

（氏名） 田口三男

問合せ先責任者（役職名） 専務取締役本社業務部長（氏名） 竹林真一郎（TEL）072-430-2100

半期報告書提出予定日 2025年11月10日

配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	13,957	△3.6	1,327	△16.3	1,404	△15.8	764	△34.9
2025年3月期中間期	14,472	2.4	1,587	△4.5	1,667	△3.7	1,174	△1.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,041百万円（△3.5%） 2025年3月期中間期 1,078百万円（△33.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	41.65	—
2025年3月期中間期	63.05	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	41,055	33,251	81.0
2025年3月期	41,379	32,948	79.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 33,251百万円 2025年3月期 32,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2026年3月期	—	45.00			
2026年3月期（予想）			—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	29,000	△1.0	3,200	△8.2	3,300	△9.4	2,100	△19.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	19,594,000株	2025年3月期	19,594,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,206,885株	2025年3月期	1,258,325株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	18,358,557株	2025年3月期中間期	18,629,635株

(注) 当社は2025年3月期第1四半期より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」の導入により、「ヨータイ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております (2026年3月期中間期54,400株、2025年3月期93,900株)。また、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (2026年3月期中間期73,925株、2025年3月期中間期151,026株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用情勢・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、為替変動や物価高が懸念材料となっております。

一方、世界経済は米国の通商政策、中国経済の減速に加え、中東をはじめとする国際情勢の緊迫化を背景とした資源・原材料価格の高騰により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、高い収益性を維持するために、お客様のニーズをとらえた新製品の開発、技術サービス員の増員、営業拠点の拡充による積極的な営業展開、設備の合理化による低コスト・安定供給体制の強化、安全第一をモットーにした健康経営の推進、GHG排出量削減に向けた取り組みを継続して行っておりま

した。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は139億57百万円と前年同期に比べ5億14百万円の減収となり、営業利益は13億27百万円と前年同期に比べ2億59百万円減少し、経常利益は14億4百万円と前年同期に比べ2億62百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、7億64百万円と前年同期に比べ4億9百万円の減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、窯業及び鉄鋼向けの受注が減少したこと等により、当中間連結会計期間の売上高は115億35百万円となり、前年同期に比べ7億17百万円の減収、セグメント利益は20億49百万円となり、前年同期に比べ2億36百万円の減少となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、非鉄向けの受注が増加したこと等により、当中間連結会計期間の売上高は24億22百万円となり、前年同期に比べ2億2百万円の増収、セグメント利益は2億54百万円となり、前年同期に比べ31百万円の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

当中間連結会計期間の財政状態について、資産合計及び負債合計は、流動負債その他に含まれている未払費用や買掛金の支払い等により、減少しました。純資産合計はその他有価証券評価差額金の上昇等により、増加となりました。

それぞれの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資産合計は、410億55百万円であり、前連結会計年度に比べ3億23百万円減少しました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産の増加4億43百万円、投資有価証券の増加4億29百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億22百万円等があるものの、現金及び預金の減少13億77百万円、電子記録債権の減少2億53百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間の負債合計は、78億4百万円であり、前連結会計年度に比べ6億26百万円減少しました。これは主として、賞与引当金の増加4億46百万円等があるものの、流動負債その他に含まれている未払費用の減少5億37百万円、買掛金の減少2億86百万円、電子記録債務の減少96百万円、長期借入金の減少70百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間の純資産合計は、332億51百万円であり、前連結会計年度に比べ3億2百万円増加しました。これは主として、利益剰余金の減少64百万円等があったものの、その他有価証券評価差額金の増加2億86百万円、自己株式の減少84百万円等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間の自己資本比率は81.0%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は50億34百万円となり、前連結会計年度末より13億77百万円減少いたしました。これは、税金等調整前中間純利益の獲得があったものの、配当金の支払い、有形固定資産の取得があったことが主な要因であります。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は1億84百万円となりました(前中間連結会計期間比13億48百万円の減少)。これは主に、仕入債務の増減額6億23百万円、棚卸資産の増減額3億84百万円、法人税等の支払額3億34百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益10億99百万円、減価償却費6億61百万円等によるものであります。

前中間連結会計期間に比べて獲得した資金の減少は、棚卸資産の増減差及び税金等調整前中間純利益の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は6億84百万円となりました(前中間連結会計期間比6億1百万円の減少)。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億40百万円等によるものであります。

前中間連結会計期間に比べて使用した資金の減少は、有形固定資産の取得による支出の減少が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は8億45百万円となりました(前中間連結会計期間比4百万円の増加)。これは主に、配当金の支払額8億27百万円等によるものであります。

前中間連結会計期間に比べて使用した資金の増加は、長期借入金の返済が進んだことによる支払の増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、2025年5月9日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2025年11月7日)公表の「2026年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,412,094	5,034,843
受取手形、売掛金及び契約資産	9,374,107	9,817,646
電子記録債権	2,014,581	1,761,241
製品	5,203,930	5,152,150
仕掛品	309,547	322,987
原材料及び貯蔵品	6,100,163	6,522,679
その他	171,554	186,925
貸倒引当金	△1,800	△1,800
流動資産合計	29,584,180	28,796,673
固定資産		
有形固定資産	8,253,562	8,313,309
無形固定資産	321,724	304,652
投資その他の資産		
投資有価証券	3,085,052	3,514,898
その他	135,503	126,766
貸倒引当金	△850	△850
投資その他の資産合計	3,219,705	3,640,814
固定資産合計	11,794,992	12,258,777
資産合計	41,379,172	41,055,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,981,577	1,695,173
電子記録債務	2,397,671	2,300,733
未払法人税等	410,444	343,839
賞与引当金	-	446,500
役員賞与引当金	40,940	19,800
その他	1,877,059	1,183,888
流動負債合計	6,707,692	5,989,934
固定負債		
長期借入金	170,090	99,530
退職給付に係る負債	1,280,599	1,308,270
その他	272,069	406,455
固定負債合計	1,722,759	1,814,256
負債合計	8,430,452	7,804,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,710,876	1,717,003
利益剰余金	28,556,746	28,492,096
自己株式	△1,569,311	△1,484,680
株主資本合計	31,352,830	31,378,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,474,856	1,761,705
繰延ヘッジ損益	△8,199	21,801
為替換算調整勘定	33,713	△4,618
退職給付に係る調整累計額	95,519	93,433
その他の包括利益累計額合計	1,595,889	1,872,321
純資産合計	32,948,720	33,251,260
負債純資産合計	41,379,172	41,055,451

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	14,472,262	13,957,639
売上原価	11,513,472	11,253,975
売上総利益	2,958,789	2,703,663
販売費及び一般管理費	1,371,788	1,375,855
営業利益	1,587,001	1,327,807
営業外収益		
受取利息	4,952	5,478
受取配当金	53,094	65,023
為替差益	2,179	73
不動産賃貸料	8,902	8,438
その他	21,079	13,048
営業外収益合計	90,209	92,061
営業外費用		
支払利息	99	181
固定資産除却損	7,296	14,245
その他	2,457	1,048
営業外費用合計	9,853	15,475
経常利益	1,667,357	1,404,393
特別損失		
公開買付関連費用	-	305,000
特別損失合計	-	305,000
税金等調整前中間純利益	1,667,357	1,099,393
法人税、住民税及び事業税	489,650	326,290
法人税等調整額	3,027	8,421
法人税等合計	492,678	334,711
中間純利益	1,174,678	764,681
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,174,678	764,681

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,174,678	764,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88,742	286,848
繰延ヘッジ損益	△53,159	30,001
為替換算調整勘定	39,157	△38,332
退職給付に係る調整額	6,464	△2,086
その他の包括利益合計	△96,280	276,431
中間包括利益	1,078,398	1,041,113
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,078,398	1,041,113
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,667,357	1,099,393
減価償却費	646,183	661,034
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,010	27,670
賞与引当金の増減額(△は減少)	449,150	446,500
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,250	△21,140
受取利息及び受取配当金	△58,047	△70,501
支払利息	99	181
公開買付関連費用	-	305,000
売上債権の増減額(△は増加)	683,361	300,185
棚卸資産の増減額(△は増加)	278,991	△384,175
仕入債務の増減額(△は減少)	△466,995	△623,981
その他	△903,024	△986,444
小計	2,282,836	753,722
利息及び配当金の受取額	58,047	70,501
利息の支払額	△99	△181
法人税等の支払額	△807,288	△334,537
公開買付関連費用の支払額	-	△305,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,533,496	184,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,247,247	△640,820
無形固定資産の取得による支出	△23,431	△26,911
投資有価証券の取得による支出	△10,431	△11,089
その他	△5,100	△5,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,286,211	△684,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	290,000	-
長期借入金の返済による支出	△49,750	△70,560
自己株式の取得による支出	△289,828	-
自己株式の処分による収入	340,679	68,078
配当金の支払額	△1,114,906	△827,778
その他	△17,245	△15,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△841,051	△845,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,169	△31,835
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△561,596	△1,377,250
現金及び現金同等物の期首残高	6,460,021	6,412,094
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,898,425	5,034,843

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2024年5月16日開催の取締役会決議に基づき、人的資本経営の一環として、また、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「ヨータイ従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ヨータイ従業員持株会専用信託口」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、設定後3年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度166百万円、93,900株、当中間連結会計期間96百万円、54,400株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度170百万円、当中間連結会計期間99百万円

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	12,253,092	2,219,169	14,472,262
外部顧客への売上高	12,253,092	2,219,169	14,472,262
(業種別内訳)			
鉄鋼	6,153,524	330,955	6,484,480
その他	6,099,567	1,888,213	7,987,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	12,253,092	2,219,169	14,472,262
セグメント利益	2,286,516	285,453	2,571,970

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,571,970
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△984,968
中間連結損益計算書の営業利益	1,587,001

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	11,535,610	2,422,028	13,957,639
外部顧客への売上高	11,535,610	2,422,028	13,957,639
(業種別内訳)			
鉄鋼	5,772,005	306,593	6,078,599
その他	5,763,604	2,115,435	7,879,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,535,610	2,422,028	13,957,639
セグメント利益	2,049,999	254,140	2,304,139

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,304,139
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△976,332
中間連結損益計算書の営業利益	1,327,807

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。